

通商環境の変化と韓国のFTA政策

富山大学経済学部教授・ERINA 共同研究員 金奉吉

韓日産業・技術協力財団専任研究員 深堀すずか

はじめに

米国発の保護主義と貿易摩擦の深化が世界経済を揺さぶっている。米国の関税引き上げと相手国の報復関税によって、今後さらに世界的に保護主義が広がる可能性があり、このような動きは貿易と投資のリンケージを拡大しながら発展してきた東アジア諸国、そして貿易依存度が高い韓国にとって大きな打撃となる。

アジア太平洋地域で展開されている通商環境の変化と関連した動きの特徴は、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)と東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の形成過程からもわかるように、米・中の覇権競争による「作用・反作用のダイナミズム」が強く作動していることである。この覇権競争に密接に関係している韓国は、米・中のパワーバランスの変化などによって不透明さを増している地域情勢のなかで、様々な枠組みへの参加と交渉を進めていくための戦略的対応が求められている。また、保護主義と貿易摩擦が深化している今日、韓国としてはTPP11(CPTPP)やRCEPなどのメガFTAについても新たな戦略的対応に迫られている。

本稿では以上のような問題意識に基づいて、まず、最近の韓国のFTA交渉に関する動きについて俯瞰しながら、とりわけ、トランプ政権が誕生した2017年以降のFTAの動きについて考察する。次に、韓・米FTAの再交渉をはじめとする、改善交渉中のFTAに関する経過及び主な改定内容について検討する。そして、現政権の対外政策の基調となっている新北方政策及び新南方政策とFTA政策との関連について概観し、最後に、今後の韓国の通

商政策と関連した政策的含意を模索する。

1. 韓国のFTA推進現況

(1) FTA 締結推移

韓国は、1990年代まではGATT/WTOの枠組みを中心とした多国間貿易体制を堅持するスタンスを取っていた。ところが、1990年代半ばから北米自由貿易協定(NAFTA)や欧州連合(EU)など、世界的なFTAの動きが本格化するなかで、2000年代に入ってからFTAを通商政策の重要な手段の一つと位置づけ、活発にFTA交渉を進めてきた。2000年までには1件もFTA締結がなく、出遅れ感すらあった韓国は、2003年8月に作成した「FTA推進ロードマップ」に基づいてFTA積極策を明確にし、これまでのWTO中心の通商政策から二国間FTA交渉を進める方向へと転換した¹。このロードマップでは短期的、つまり優先的に推進するFTA交渉対象国・地域として日本、シンガポール、ASEAN等の東アジア諸国が、中長期的に推進するFTA交渉対象国・地域としては米国、中国、EU等が挙げられていたが、実際には、「同時多発的」なFTA交渉の推進を標榜し、世界の主要経済国・地域とのFTA交渉に乗り出した。

2013年2月に発足した朴槿恵政権は、前政権と同様にFTA政策を積極的に推進し、この時期に新たなFTA交渉や発効が相次いだ。最大の貿易相手国である中国とのFTAを発効(2015年12月)させたのも同政権である。朴政権は数度にわたりFTA政策を公表しているが、その骨子はほぼ一貫している。2015年4月に発表

した「新FTA推進戦略」では、①TPP、RCEPなどメガFTAへの積極的な対応、②締結済みのFTAの改善交渉、③新興有望国市場を狙った新規FTAの推進の3点を基本政策として掲げている²。韓国はすでに構築されたFTAネットワークを基盤に、米国を中心とする環太平洋統合市場と中国を中心とする東アジア統合市場を連携する中核(linchpin)の役割を目指してきた。

このような積極的なFTA政策により、韓国は世界の主要国・地域と一気にFTAを締結し、今では世界を代表するFTA先進国の1つとなっている。2018年7月現在、米国、EU、中国、インド、ASEAN、チリ、シンガポール、欧州自由貿易連合(EFTA)等52カ国・地域と15件のFTAを発効させている。韓国のFTA発効国との貿易比重は年々増加しており、2014年は40.2%であったが、2015年に発効した韓・中FTAによって、2016年には67.8%まで急速に高まった(図1)。現在、韓国とのFTA締結国の世界GDPに占める割合は77%であるが、これを2020年までには90%水準まで高める計画である³。

一方、これまでの韓国のFTA締結状況を見ると、二国間FTAには積極的であったのに対して、メガFTAに関しては必ずしもそうとはいえない。それを象徴しているのが、2016年2月に署名されたTPP交渉に韓国が参加していなかったことである。韓国はTPPに関心を示しながらも、最大貿易相手国である中国とのFTA交渉を優先させた。韓国としては、米国を含むTPP交渉参加の12カ国のうち、日本とメキシコを除く10カ国とすでにFTAを発効していたことも一つの要因であったといえる⁴。現在、

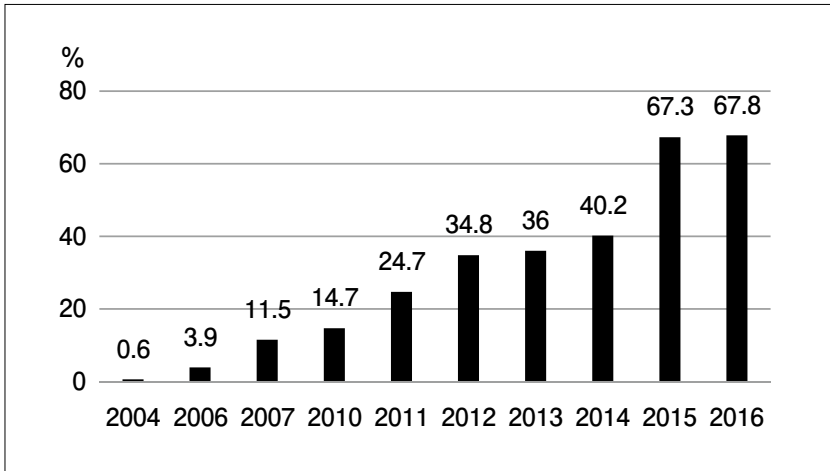
¹ ロードマップは2004年5月に補完・拡充されたが、補完前には中長期的な推進対象国であったカナダとインドが、短期的なFTA交渉推進対象国に変更されている。

² 百本(2016)、p.45

³ 本稿における韓国政府または産業通商資源部の立場に関する記述は、公式の報道資料及び報道参考資料を参考している。参考した報道資料は、韓国産業通商資源部ホームページ及びFTA政策専門ホームページ(FTA 強国、KOREA)を参照。

⁴ しかし、日韓の間では二国間、多国間を問わず、いかなるFTAも締結されておらず、隣り合う先進国間でFTAが不在という稀有な状況となっている。

図1 韓国の FTA 発効国との交易比重



出所：韓国国際貿易研究院（2017）、p.4を基に筆者作成

TTPは米国の脱退で11カ国による包括的・漸進的環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership）として生まれ変わり、日本主導による来年の発効が予想されている。CPTPPは、米国の脱退で経済的重要性は低下したものの、依然として包括的でハイレベルの21世紀型貿易ルールを含むメガFTAであることには変わりなく、しかも台湾、タイなどが今後の参加意思を表明するなど次第に加盟国が増える見込みである。韓国政府は、米国の再参加時期やRCEPなどの動きを考慮しながら、今年度中にCPTPPへの参加必要性などを検討し、結果を出す予定である。

(2) 合意した FTA：韓・中米 FTA

韓国にとって最も新しいFTA協定は、16件目になる韓・中米FTAである。2015年9月から交渉が始まり、2017年3月に中米統合機構（SIECA）の6カ国⁵のうちグアテマラを除く5カ国が2018年2月21日に正式に署名した。韓国としては、現政府の通商政策の目標の一つである輸出市場の多様化の必要性から、同FTAの締結に積極的であった。交渉の当初から参加していたにもかかわらず、国内産業界の反発により、SIECA側で唯一合意に至らなかったグア

テマラは、その後、韓国と二国間での追加交渉を進めてきたが、協議が難航し仮署名をすることができなかった。韓国政府は、グアテマラ政府が今後も国民への説明と理解の要請を続け、韓・中米FTAの発効後に加盟手続きを経て参加する意思があることを伝えてきたとしている。

韓国と中米の交易を見ると、韓国が工業製品を輸出し、原材料及び農産物を中米から輸入している。同FTAが発効されると、中米5カ国は全体品目数の95%以上に対して、即時または段階的に関税を撤廃する。韓国の主力輸出品目である自動車、合成樹脂などを含む化粧品、医薬品、アロエ飲料、繊維、自動車部品など、韓国の中小企業が得意とする品目が多く開放されるため、これまでFTAの恩恵を受けられなかった国内中小企業の輸出増加が期待されている。一方、コム、トウガラシ、ニンニク等の韓国にとって敏感な農産物は除外対象になり、牛肉（2019年）、豚肉（2010～16年）、冷凍エビ（関税割当）等の一部品目は、関税を長期的に撤廃していくことで、国内の関連産業への被害を最小限に抑えられた。

また、韓国はアジア諸国のなかで初めてSIECAとFTAを締結した国となるため、日本や中国などの競争国に比べ、韓国企業による中米市場での競争優位が期待でき

る。中国や台湾とSIECA加盟国による二国間または多国間FTAが締結されたことはあるが、それ以外ではSIECAとアジア諸国の間でのFTA締結がないので、韓国としては市場アクセスなど競争力確保の点で有利になる⁶。特に、SIECA地域には乗用車の生産拠がないため、自動車及び自動車部品の輸出増大が期待されている。さらに、SIECAの地理的な位置が北米市場を攻略するための生産基地、南米市場に進出するための拠点、欧州やアフリカへの航路の出発地などの最適機能を確認することができ、中米から世界各国への展開が可能であることも韓・中米FTAの意義の1つであると言える⁷。

(3) 交渉中の FTA

韓国が現在交渉中のFTAは、二国間FTAである韓・イスラエルFTA、そして多国間FTAとしてRCEP、日・中・韓FTA、韓・MERCOSUR FTA等がある。まず、韓・イスラエルFTAは2016年6月に交渉を開始し、2018年3月までに6回の協議が行われた。イスラエルの場合、韓国の取引に占める比重は1%以下に過ぎないが、イスラエルからの主な輸出品目が半導体製造装置、航空機部品、無線通信機器部品等の先端分野の製品が多く、またイスラエルは、第4次産業革命に関連する研究開発も進んでいる。このため韓国としては、FTAを通じて交易・投資分野だけでなく、ベンチャー企業、先端産業、産学協力等のように、イスラエルが得意とする多様な分野での協力が拡大されることを期待している。

南米最大の経済圏である南米南部共同市場（MERCOSUR⁸）とは、2018年5月からFTA交渉が始まった。MERCOSURは、中南米地域外の主要国家との貿易自由化には消極的であったため、2000年から交渉中のEUとのFTA交渉以外にFTA交渉事例がない。韓国としては、新市場開拓や輸出先多様化政策の実現のためにも、潜在力の高いMERCOSURとのFTAが持つ重要性は大きいと思われる

⁵ 加盟国はコスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア共和国、パナマ、グアテマラの6カ国。

⁶ 中国・コスタリカ FTA（2011年発効）、台湾・パナマ FTA（2004年発効）、台湾・エルサルバドル・ホンジュラス FTA（2008年発効）、台湾・ニカラグア FTA（2008年発効）等。

⁷ KOTRA（2017）、p.25

⁸ FTAの交渉にはMERCOSUR側からはベネズエラを除く4カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）が参加している。

る。とりわけ、トランプ政権の誕生以降、世界的に保護主義と貿易摩擦が拡大しつつあるなかで、韓・MERCOSUR FTAは、韓・中米FTAとともに米州全域をつなぐ包括的なFTAネットワークの構築や、戦略的な橋頭堡を確保できるという点でも、韓国にとって重要なFTAの一つである。

次に、東アジア地域の核心国である日中韓の3カ国が同時に交渉に参加している日中韓FTA及びRCEPについては、3カ国はその必要性に対する共通認識を持っているが、市場アクセスと様々なルールを巡って各国間の隔たりが埋まらず、交渉に進展が見られない。しかし、2018年5月の日中韓首脳会談に合わせて開催された日中韓ビジネスサミットにおいても、3カ国首脳が日中韓FTA交渉の加速化に向け連携することで一致しており、今後の進展が期待できる雰囲気生まれている⁹。また、RCEPに関しては、これまでTPPと進捗状況を競いながら交渉を進めてきたことを考慮すると、今年3月のCPTPP署名の影響によって、近いうちにRCEP交渉も大幅な進展が見られると予想される。

2. 改善交渉中のFTA

(1) 韓・米 FTA の改定交渉

韓・米FTAは2012年3月に発効され、今年で6年目を迎えた。韓・米FTAの発効以降、米国の対韓貿易赤字が増加したとして、トランプ政権によるFTA再交渉の圧力が高まった。米国の対韓貿易赤字は、FTA発効前の2011年には116億ドルであったが、2015年には258億ドルと過去最高を記録した。その後、貿易赤字規模は2年連続で減少してはいるが、2017年の対韓貿易赤字は179億ドルと、未だにFTA発効前を上回る水準である¹⁰。トランプ大統領は、2016年の選挙期間中には韓・米FTAについて「(米国の)雇用を失わせる取引(job killing deal)」であると批判していたが、当選し政権が発足した2017年

からはさらに語気を強め、FTAの「再交渉(renegotiate)」や「終了(termination)」という単語を使用し、韓国に対して具体的な対応を迫った¹¹。

しかし、確かに韓国の対米輸出は、2011年の562億ドルから2017年には686億ドルに増えたが、米国の対韓輸出もまた2011年の446億ドルから2017年には507億ドルに増え、両国間の取引額自体が増加している。さらに、韓国の対米輸入が増加した品目も自動車、精密化学、一般機械、農畜産物等の関税撤廃による効果が大きい品目であったため、改定交渉に入る前に2回行われた韓・米FTA共同委員会特別会議では、「FTAによる経済的な効果は、韓米両国に波及しているという分析結果に基づいて一方的な改善を要求するのではなく、韓・米FTAの相互互惠性をより強化するために改定していく」という認識を共有したとしている。

韓・米FTA改定交渉は、2018年1~3月にわたって3回行われた。公式的な3回の改定交渉以外に、2018年3月中には6回の韓・米通商長官会談(電話会談含む)、4回の韓・米FTA首席代表間協議、そして分野別技術協議が随時開かれ、FTA改善について議論された。改定交渉前には、前述のようなトランプ大統領の強気の発言もあり、協定の存続自体が危ぶまれるなど交渉が難航することが予想されていた。しかし、議論を通じて交渉の範囲が核心的な分野を中心にまとまり、主な争点に対する合意または折衷案を模索した結果、当初の予想に反して早期合意に至った。米国にとって最大の争点であった自動車分野では、韓国が貨物自動車(ピックアップトラックなど)の関税撤廃期間の延長、自動車の安全・環境基準¹²において一部柔軟な姿勢を取った。また、新薬の薬価制度や原産地検証について、制度の改善・補完で合意した。韓国の関心事項については、投資家・国家間の紛争解決制度(ISDS)の改善、貿易救済措置の手続きの透明性

の確保、繊維に関連する一部原料品目の原産地基準改定を行った。これらの分野においては、韓国側が、農畜産品市場の追加開放など核心的で敏感な分野における立場を貫いたと評価している。

また、交渉期間中(2018.3.9)に米国が発したカナダとメキシコを除く全ての国からの鉄鋼及びアルミニウムの輸入品に対する追加関税(鉄鋼25%、アルミニウム10%)措置に対しては、韓国側の要請ですぐに第3回韓・米FTA改定交渉(2018.3.15~16)と韓・米通商長官会談(2018.3.15)が開催された。これにより、第232条による鉄鋼への追加関税賦課の対象国から韓国を外す代わりに、韓国産の鉄鋼材の対米輸出に対しては、2015~2017年の平均輸出量である383万トンの70%(288万トン)にあたるクォーターを設定することで合意した。

(2) 改善交渉中の FTA

韓国は、初めて締結したFTAである韓・チリFTAをはじめ、韓・中FTA、韓・インドCEPA、韓・ASEAN FTAについて改善交渉を進めている。発効中FTAの改善交渉の背景には、①低い自由化レベルとFTA活用率の低迷(ASEAN、インド、中国とのFTA)、②相手国のFTA締結の拡大などによる市場の競争環境の変化(インド、チリ)等がある。

まず、韓・チリFTAの場合、発効(2004.4.1)から14年が経過するなかで、チリが韓国の競争国である中国(2006年)、日本(2007年)とFTAを締結するなど、韓国にとって現地市場競争環境が変わってきた。このため、以前より韓・チリFTAのサービス・投資・原産地規定等についてのアップグレードの必要性が提議され、改善交渉が進んでいる。

次に、2017年に発効10年目を迎えた韓・ASEAN FTAに関しては、2013年から商品協定についての追加自由化のための交渉が行われている。改善交渉では、貿易

⁹ 首相官邸ホームページ「日中韓ビジネスサミット 安倍総理スピーチ(2018.5.9)」、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2018/0509jck_business.html (2018年7月3日)

¹⁰ 韓国貿易協会の統計によると、韓国の対米輸出依存度は、2011年の10.1%(対米輸出562億ドル、総輸出5552億ドル)から2017年には12.0%(対米輸出686億ドル、総輸出5737億ドル)へ約2%増加した。

¹¹ 産業研究院(2017)、p.3

¹² 米国の安全基準を満たした自動車をそのまま韓国で販売できるようにし、韓国での販売台数の上限を現行の2倍に拡大した。

の円滑化のための通関手続き及び原産地規定に関する改善方案などが議論されてきた。韓・ASEAN FTAは韓・EU FTAや韓・米FTAに比べ自由化レベルが低く、協定内容が複雑であるため、企業によるFTA活用率が低かった。そのため、2014年には原産地証明運営の改善を通じて企業がFTAをさらに活用しやすいようにするとともに、2016年には貿易円滑化規定の導入、関税引き下げ日程の具体化などを含む第3次商品協定議定書に合意し、自由化レベルを高めた¹³。

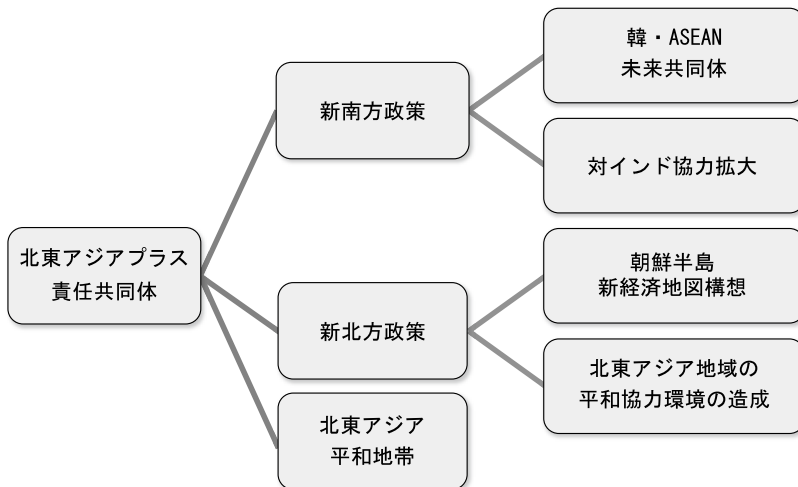
また、2010年1月に発効された韓・インドCEPA(包括的経済パートナーシップ)に関する改善交渉は、2016年10月から2018年5月までに5回行われた。これらの交渉で、自由化品目数及び自由化水準の改善や原産地基準の改善、サービス自由化水準の引き上げ等についての議論が行われ、第5回交渉では、まず先に合意が可能なものから早期妥結していく方針が確認された。その背景には、日・インドEPAの発効(2010年8月)、中国製品との競争の激化など、インド市場における競争環境の変化がある。特に、後述するように、現政権はASEAN+インドを対象国として経済協力関係を深化させていくことを主な内容とする「新南方政策」を打ち出しており、同FTA改善交渉もその一環として位置づけられている。

2015年12月に発効された韓・中FTAは、物品貿易、サービス・投資など幅広い分野を取り扱っているが、他のFTAに比べ自由化レベルが低く、関税撤廃速度も遅い。韓・中FTAについては、サービス・投資分野に対する追加交渉が今年に入って2回開催された。追加交渉では、今後の交渉にあたっての基本原則と方向を議論し、互いの関心分野及び制度等に対する意見交換を行った。とりわけ韓国としては、いまだに多く存在する中国におけるインフォーマルな規制、また、省・市ごとに規制の執行に違いがあるなど、中国における非関税障壁の撤廃とビジネス環境の改善を中心課題として取り上げ、改善を求めていると見られる。

3. 現政権の対外経済政策とFTA

現在、韓国政府は外交政策のビジョンとして、朝鮮半島を中心とした平和と経済協力の拡大を模索する「北東アジアプラス責任共同体構想」を掲げている(図2)。北東アジア地域の範囲には、ユーラシア地域、東南アジア、インド等が含まれ、同構想は韓国とこれらの地域との経済的な共生・繁栄を図っていくための「新北方政策」及び「新南方政策」が中心となっており、両政策はFTA推進戦略とも密接に関わっている。

図2 北東アジアプラス責任共同体の政策構造



出所:イ・ジェヒョン(2018)、p.2を基に筆者作成

(1) 新北方政策

韓国では、東西冷戦の終焉など国際情勢の変化を背景に、1990年代から北方政策を進めてきた。1990年には、盧泰愚大統領がソ連と国交を回復させ、金大中・盧武鉉政権がロシアとの友好関係の強化に努めるなど、ロシアとの関係改善を中心とした経済・外交政策であった。その後、李明博政権では韓国と北朝鮮、ロシアのガス管事業を始めとする資源外交を、また朴槿恵政権では、物流網の展開を目指した複合物流網の構築(SRX構想)、ユーラシア・イニシアチブ等のように対象国家を拡大させながら、経済協力中心に政策基調が変わってきた¹⁴。そして、文政権ではロシア、モンゴル、カザフスタンを中心とする北方国家との外交・経済の両面での協力強化を通じて韓国経済の成長モメンタムを確保するとともに、朝鮮半島の平和構築を目的とする新北方政策を国政課題として進めている。

新北方政策の主な内容は、韓国、北朝鮮、ロシアの3カ国間における物流事業と鉄道・電力網などの協力基盤構築、ユーラシア経済連合(EAEU)とのFTA締結推進、中国の「一帯一路構想」との協力などがある。これらの政策の最終形態として、現政府は北朝鮮との経済協力を通じた統一市場を目標とする「朝鮮半島新経済地図」構想を発表した。この構想が実現し、朝鮮半島の東海岸沿いからロシアへ、西海岸沿いから中国へつながる陸路が開かれれば、南北韓の共同繁栄が可能であるとしている。当面は電力(日本や中国を含む北東アジア・スーパーグリッドの実現)、ガス、鉄道等のインフラ分野における経済協力に重点を置いているが、周辺国でありながら日本と同様に未だFTAを締結していないロシアをはじめ、ユーラシア地域国家とのFTA締結にも積極的であり、大統領直属の「北方経済協力委員会」を設置し政策を推進している。

(2) 新南方政策

新南方政策は、韓・インドネシアビジネスフォーラム(2017.11)で正式に発表され

¹³ 国際貿易研究院(2017)、pp.4~5

¹⁴ しかし、これまでの北方政策は北朝鮮の核問題などにより実質的な成果は見られなかった。イ・ヘジョン、イ・ヨンファ(2017)、pp.1~2

た政策であり、新北方政策とともに現政府の中心的な対外経済政策の軸になっている。新南方政策の対象地域はASEAN+1（インド）であり、主な内容は、ASEANに人口13億の巨大市場であるインドを含めた同地域を韓国の主要輸出市場として育て、交易規模を拡大させるとともに、同地域との協力レベルを米国・中国・日本等周辺の強大国との協力水準まで引き上げることである。今のところ、ASEAN+1地域では、韓国の主な競争国である中国と日本の方が交易規模など経済協力が進んでいるが、同地域は韓国にとっても中国に次ぐ2位の交易相手地域であり、韓国の総貿易黒字に占める同地域の割合が54.1%と中国を上回って最大を記録している¹⁵。このように韓国と経済関係が深いにもかかわらず、今までは日本、中国など周辺の強大国に比べて対外政策の対象国・地域として重視されなかったのが実情である。つまり、民間主導の経済協力が先に進んで、政府レベルでの制度的協力関係の構築が遅れていたといえる。

新南方政策では、すでに韓国にとって貿易・投資など経済協力面で重要な地域であるASEANとの経済交流・協力関係を「韓・ASEAN 未来共同体構想」などを通じてさらに強化し、韓国とASEANとの協力レベルをいっそう高めることに重点が置かれている。文政権は、今後2020年までにASEAN諸国との交易額を2000億ドル台に拡大することを目標としている。この2000億ドルという規模は、現在の韓・中間の交易規模と同様の水準であり、韓国政府の輸出市場の多様化に対する期待が伺われる。具体的には、韓・ASEAN FTAの改善、韓・ASEAN 協力基金の拡大などを通じた開発面で協力を拡大するとともに、自動車、鉄鋼、資源・エネルギー、消費財・サービス等の分野で相互協力を強化する。また、インドとの関係については、インド政府が進めている「新東方政策 (Act East Policy)」とも連携しながら、貿易・投資を拡大させていく計画である。韓・インド間の貿易規模を、現在の100億ドルから

2030年までに500億ドルまで拡大させるとともに、造船、自動車、物流等の分野での協力を強化していく方針である。

(3) 現政権のFTA政策

韓国政府は、今年度1月に発表した通商・貿易政策の課題として「保護主義への対応と戦略的経済協力の強化」を掲げ、その実践課題として①新南方政策の核心地域であるASEAN及びインドとの共生協力パートナーシップの構築、②新北方政策の実践及び第4次産業革命協力の拡大、③米国・中国と未来指向的な協力の拡大、④貿易2兆ドル実現のための革新的輸出・投資政策の推進の4大課題を提示した。

また、産業通商資源部は、第11回通商交渉民間諮問委員会(2018.7.16)において、今後のFTA政策と関連した3つの基本方針を発表した。一つ目は、中国との経済協力の強化である。現在発効中の韓・中FTAの自由化レベルを上げるとともに経済協力分野を拡大すること、現在交渉中のサービス・投資分野における改善交渉を今年中に大幅に進展させること等が挙げられている。また、日中韓FTAについても、RCEPの交渉の場などを通じて進展を図るとしている。中国との協力拡大に積極的な背景には、2016年の高高度防衛ミサイル(THAAD)配備問題によって悪化した韓・中関係の改善、新北方政策の前提条件でもある北朝鮮との関係改善に対する中国の支援の必要性等がある。二つ目は新北方・南方政策の核心地域であるASEAN及びインドとのFTA改善交渉を促進させるとともに、ロシア及びユーラシアとのFTA締結を進めることである。また、ASEAN+1が含まれるRCEPの実質的妥結を目標に交渉を加速化させるとしている。三つ目は、新興国への果敢な進出による輸出市場の多様化である。これらの方針は、米国と中国市場への依存度を下げ、新市場開拓のための手段として新たなFTAネットワークを活用する計画であることを示唆している。とりわけ、韓国は中南

米を新興市場の主な対象地域としており、中心課題としてMERCOSURとのFTA交渉や、太平洋同盟(PA:The Pacific Alliance)¹⁶への準会員国として加盟するための協議を進めていくこと等を挙げている。

以上のように、今後韓国は、急変している通商環境への対応と新市場開拓のための手段として、対外政策の基軸である新北方政策・新南方政策に基づいたFTA交渉を積極的に進めていくことが予想される。すでに動き出しているFTA交渉についても、この基本方針に従って交渉を加速化させていくと思われる。まず、韓・EAEU FTAは共同研究(2015年11月～2016年9月)が終了し、その後政府間協議などを経て、2017年9月にFTA協議のための共同ワーキンググループが設置された。EAEU域内国の工業化の遅れや経済統合の実現に必要な制度基盤の整備が不備であること等から、韓・EAEU FTAの早期妥結及び最初から水準の高いFTAの締結は難しいと予想されている。しかし、韓国側が新北方政策の成果づくりとして韓・EAEU FTA締結に向けて積極的に交渉に臨んでいくと思われる。現在、韓国は2018年内にロシアとサービス・投資FTA交渉を開始することを目標に国内手続きを進めている。韓・露サービス・投資FTAを先に締結し、モノを含めた韓・EAEU FTA交渉を加速化することが狙いである。特に、韓国の対ロシア輸出の30%以上を占める自動車及び自動車部品の関税の引き下げは、ロシアにおける韓国製品の価格競争力の大幅な上昇につながるなど、大きな経済効果が見込まれる。

次に、第2章で考察した韓・ASEAN FTA及び韓・インドCEPAの改善交渉の推進も、ASEAN+1との経済協力を強化するための新南方政策の一環として進められている。特に、13億もの人口を抱える経済大国であるインドへの輸出拡大は、韓国にとって中国及び米国への輸出依存度を下げる最大の解決策であると思われる。さらに、韓・ASEAN経済協力にお

¹⁵ 中国に対する韓国の貿易黒字が442.6億ドル(2017年)であるのに対して、ASEAN+1地域に対する貿易黒字は515.4億ドルである。カン・ヨン(2018)、pp.66～70

¹⁶ ラテンアメリカの経済統合を目指す機構で、現在の加盟国はチリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの4カ国。韓国は日本と同様にオブザーバーとして参加している。また、韓国はメキシコを除く3カ国全てと二国間FTAを締結している。

表1 韓国の輸出上位10カ国における輸出比重の推移(単位:%)

	1970	1980	1990	2000	2010	2017
1 中国	0.9	0.1	0.9	10.7	25.1	24.8
2 米国	47.3	26.4	29.8	21.8	10.7	12.0
3 ベトナム	1.5	-	0.2	1.0	2.1	8.3
4 香港	3.3	4.7	5.8	6.2	5.4	6.8
5 日本	28.1	17.4	19.4	11.9	6.0	4.7
6 豪州	0.4	1.3	1.5	1.5	1.4	3.5
7 インド	0.1	1.0	0.7	0.8	2.5	2.6
8 台湾	-	1.2	1.9	4.7	3.2	2.6
9 シンガポール	1.3	1.5	2.8	3.3	3.3	2.0
10 メキシコ	0.1	0.3	0.9	1.4	1.9	1.9

出所:「韓国国際貿易研究院(2018)、p.3を基に筆者作成

いては、既存の交易拡大中心の協力関係から、経済・社会・文化など多次元での協力拡大と長期的な観点での共同の繁栄(Partnership for Co-prosperity)を目標としている。

また、ASEAN+1地域が含まれるRCEP交渉についても、韓国のスタンスの変化が見られる。2017年上半期頃までは、韓国政府はRCEPの重要性について「世界的に保護貿易の動きが続くなかで、アジア太平洋地域最大規模の自由貿易協定」として、この地域の「交易・投資拡大と世界経済の回復」と「貿易自由化を主導する」役割が高まっていると言及するにとどまっていた。しかし、最近では新南方政策と関連して「RCEPは政府の新南方政策の核心的な拠点であるASEAN及びインドが参加している交渉」であり、「韓国の交易・投資の多角化及びアジア太平洋地域の経済統合の側面において重要な大規模自由貿易協定」であることを強調している。

一方、米国の離脱後に11カ国によって署名されたCPTPPに関しては、前述の通り、韓国はCPTPP加盟国11カ国のうち日本とメキシコを除く9カ国すべてとFTAを締結しているため、CPTPP未加入によるネガティブな影響は少ないと考えられる。また、日本とは日中韓FTA及びRCEP交渉を進めており、メキシコとは貿易自由化の枠組みである太平洋同盟準加盟国とし

て加盟するための交渉を開始(2018年7月)しているため、韓国政府はCPTPP加入可否については答えを急がず、予備交渉を進めていく方針である。

4. まとめ

韓国政府は米中依存度の引き下げと保護主義への対応、そして戦略的経済協力の強化の手段として、FTAネットワークを積極的に進めてきた。今後のFTA政策も、新南方政策と新北方政策に基づいて、①潜在的な市場開拓のための新たなFTA交渉の推進、②発効済みFTAのレベルアップのための改善交渉という方向で進められていくと思われる。新市場開拓のための新たなFTA交渉に関しては、韓国の主な競争国である日本や中国等がまだ締結していない国・地域とのFTAを積極的に進めていく。これは競争国よりも先に優位を確保し、相手国市場における韓国のプレゼンスを高める戦略である。特に、中南米地域とのFTA交渉を積極的に行うことは、新市場開拓という意味に加え、米国発の保護貿易主義の拡散に対する戦略的対応ともいえる。さらに、米国、中国、EUなど主要な交易相手国・地域(表1参照)とのFTA締結がひと段落した現在、次のFTA交渉の相手国・地域として、貿易相手国の上位には入っていないが、多くのベンチャー企業を輩出し先端技術分野

の協力にも期待ができるイスラエル、また、北朝鮮と関係の深いロシア及びユーラシア地域等、韓国が推進している新北方・南方政策と関連して重要な位置にある国・地域を重要な対象地域として選定している。

発効した既存のFTAに関しては、現在の通商環境や相手国との経済関係、現地市場における競争環境の変化等を考慮して、協定の内容を改善する交渉を推進している。韓・米FTAの改定については、交渉のポイントを絞って早期の合意を引き出すことで、韓・米FTAの終了という最悪のシナリオを回避したことは評価できる。まずは、現在の貿易戦争の前線から外れ、今後、米国への貿易依存度を引き下げていくために貿易相手国の多角化を進めていく戦略的対応であると言える。また、ASEAN、インド、中国などとのFTAについては、相手国市場における競争環境の変化などを考慮して、基本的に商品協定における自由化レベルの引上げとビジネス環境の改善が中心になっている。

今後、韓国としては、米中のパワーバランスの変化や、米国の自国優先主義政策などによって不透明さを増す地域情勢のなかで、経済面だけではなく安全保障面におけるリスクをヘッジするという観点からでも、様々な制度的枠組みへの参加と交渉を進めていくための戦略的対応が求められる。特に、米国発の貿易摩擦や保護主義が拡大している状況のなかで、CPTPP、RCEP、日中韓FTAなどのメガFTAは、米国発の保護主義の拡大を防ぐ良い手段にもなる。海外市場依存度、特に米国と中国という2大強国への依存度が高い韓国としては、メガFTAを含む様々な構想や枠組みの重要性について再認識し、実現した枠組みにおいては更なる協力強化のため、また、RCEP、日中韓FTA等交渉中の枠組みについては質の高い協定の早期実現に向けてリーダーシップを発揮すべきである。さらに、既存のFTAネットワークを基盤に東アジアと太平洋地域を連係する中核役割を果たしていくためのASEAN、日本との戦略的連携も必要となる。

<参考文献>

- 百本和弘「朴槿恵政権の FTA 政策 —韓中 FTA と TPP への対応を中心に—」『国際貿易と投資』No.104、国際貿易投資研究所、43～53ページ、2016年6月。
- 韓国国際貿易研究院「한·ASEANFTA10년의 발자취」『TRADE FOCUS』No.TF2017-24、1～30ページ、2017年5月31日。
- 韓国国際貿易研究院「우리나라 수출시장 다변화 비교분석 및 시사점」『TRADE FOCUS』No.TF2018-21、1～16ページ、2018年6月21日。
- KOTRA「현지에서 본 한-중미 FTA 반응 및 전망」『Global Market Report』No.17-058、1～26ページ、2017年12月27日。
- 産業研究院「한·미 FTA 재협상과 우리의 대응 방향」『i-KIET 산업경제이슈』第21号、1～8ページ、2017年6月5日。
- イ・ヘジョン、イ・ヨンファ「신북방정책 추진의 기회와 위협 요인」『한반도 르네상스 구현을 위한 VIP 리포트』No.701、現代經濟研究院、1～10ページ、2017年9月4日。
- カン・ミョング「신남방정책 구상의 경제·외교적 의의」『산은조사월보 이슈분석』第748号、KDB 銀行未来戰略研究所、64～75ページ、2018年4月3日。
- イ・ジェヒョン「신남방정책이 아세안에서 성공하려면?」『ISSUE BRIEF』No.2018-04、牙山政策研究院、1～17ページ、2018年1月24日。
- 韓国貿易協會貿易統計システム K-stat (<http://stat.kita.net/main.screen>)